

## 福祉施設

### 施設概要

#### ◇総合福祉会館

市民の福祉の増進と市民生活の向上を図る施設として昭和49年に建築され、地域福祉の基盤となる諸団体の活動拠点として利用されています。

#### ◇多世代ふれあいセンター

平成7年に高齢者の福祉の増進を目的に設置され、平成29年からは高齢者をはじめ、市民の福祉の増進と生活の向上及び多世代交流を図る施設として利用されています。

#### ◇楠総合センター

平成3年に健康と福祉の向上及び芸術活動の推進を図るための複合施設として旧楠町が設置し、平成16年の宇部市との合併を期に市民の福祉の増進と生活の向上を図るため、市民の福祉活動を支える拠点施設として利用されています。

#### ◇隣保館

福祉の向上や人権啓発・教育のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして整備され、多くの方に利用されています。

#### 令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
総合福祉会館	琴芝	昭和48年度	46年	R C	済	未	3,310.58	指	該当
多世代ふれあいセンター	琴芝	平成6年度	25年	R C	不要	不要	5,681.76	指	非該当
楠総合センター	船木	平成3年度	28年	R C	不要	不要	2,145.35	直	該当
隣保館上宇部会館	上宇部	昭和48年度	46年	R C	済	済	1,292.74	直	該当
隣保館厚南会館	厚南	昭和54年度	40年	R C	済	未	1,500.52	直	該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

#### 【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

## 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
地域福祉・指導監査課	C	A	A	C	1点	2点					
	評価結果の分析					評価結果の分析					
総合福祉会館	施設の利用者数は減少傾向にあるが、前年比5%減程度であり、急激な減少は見られない。 築後46年を経過しており、耐震性がなく、空調設備、トイレなどの水回りの老朽化が目立つ施設である。					民間への移管は困難と思われる。 福祉団体の拠点機能について、隣接の類似施設への機能移転を検討する。					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	廃止					解体					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	198,635
	説明										
	昭和48年度に建設された築後46年を経過した耐震性がない老朽化が進んだ施設である。今後、施設を維持するためには、耐震補強工事、空調設備改修工事、さらに躯体等の長寿命化に多大な経費が必要となる。 このため、施設を維持するための耐震補強工事や長寿命化改修は行わず、施設を廃止・解体し、現在の福祉団体の拠点施設機能を隣接の類似施設へ移転することを検討する。										

  

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
高齢者総合支援課	C	A	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析					評価結果の分析					
多世代 ふれあいセンター	耐震性があり、大規模な修繕は要さないが、長寿命化のためには、修繕が見込まれる箇所が複数あり多額の経費を要す。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響も含め、利用者が減少傾向。					子どもから高齢者まで障害の有無に関わらず交流できる地域共生の拠点として、子育て世代や高齢者が利用。また、発達障害児者の相談窓口の設置など効果的な活用が図られており、今後、共生社会を推進するために必要な機能である。					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	集約化					現状維持					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成7年度に建設された耐震性を有する施設であり、外壁や屋上等の修繕を行いながら現状を維持することができることから、近隣の老朽化した総合福祉会館を廃止・解体とし、これらの機能を多世代ふれあいセンターへ移転させ集約化することで、共生社会の推進のほか福祉の拠点とすることを進めていく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
高齢者総合支援課	C	C	C	A	2点	0点					
楠総合センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	耐震性があり、建物の性能はよいが、未使用のスペースがあることや、貸館の利用率が20%に留まっていることなど、施設の有効活用ができていない。 施設の設置目的も含め、抜本的な見直しを実施する。				市民の福祉の増進と生活の向上を目的とした施設であるが、老朽化した北部総合支所の機能移転も検討されており、北部地域で効果的に活用するために、設置目的等抜本的な見直しが必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	216,000
	説明										
	平成3年に建設された耐震性を有する施設であるが、1階スペースの約50%が未使用となっている。 また、隣接する北部総合支所が老朽化していることから、支所機能を楠総合センターへ移転集約を検討するとともに、にぎわいのある地域交流拠点施設へ移行するなど、複合化のための改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
人権・男女共同参画推進課	C	C	C	A	3点	0点					
隣保館上宇部会館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	隣保事業、地域団体等の拠点のほか、地域の防災施設の側面もある。躯体は平成22年の耐震改修で補強され状態は良い。しかしながら、設備等は昭和48年度の建設当時のままで、特に水道管類の劣化が著しく、長寿命化改修が必要である。				隣保館として福祉の向上と人権啓発・交流のための事業を実施。また、ふれあいセンター、行政窓口となる出張所機能を併設。平成28年の人権3法の制定や、地域計画にも位置づけられている人権の啓発等を行う目的としては必要不可欠と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	139,715
	説明										
	昭和48年度に建設された築後46年が経過する施設であり、平成22年に耐震工事を実施した。 隣保事業、地域団体等の拠点施設であるとともに、避難所に指定された地域の防災施設であることから、概ね築後50年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
人権・男女共同参画 推進課	A	C	A	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
隣保館厚南会館	隣保事業、地域団体等の拠点のほか、地域の防災施設の側面もある。昭和54年度に建設された施設であり、耐震性・空調設備以外は概ね良好である。今後は、耐震化や空調、配管メンテナンス等の必要性が高いため、長寿命化改修を実施していく。				隣保館として福祉の向上と人権啓発・交流のための事業を実施。また、児童館、ふれあいセンターを兼ねる複合施設。平成28年の人権3法の制定や、地域計画にも位置づけられている人権の啓発等を行う目的としては必要不可欠と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール						対策費（千円）				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	201,426
	説 明										
	昭和54年度に建設された築後40年を経過した耐震性のない建物であるが、隣保事業、地域団体等の拠点施設であるとともに、避難所に指定された地域の防災施設であることから、令和3年度に耐震改修工事及び空調設備改修を実施する予定であり、その後、長寿命化改修工事を行う。										